

2026年2月5日 「2025年12月期 スモールミーティング」

主な質疑応答（登壇者：内堀専務）

【経営統合関連】

- Q 株式交換比率公表後は、群馬銀行にとっては株価が上がらない方が負ののれん拡大に有利という面があり、第四北越銀行にとっては、債券処理を後ズレさせる選択肢や統合前に株式売却益を活用して貸倒引当金を積み増すといった対応も視野に入る。こうした前提の変化を踏まえ、来年度は経営統合後の財務運営を意識した決算を目指すのか。
- A ・株価上昇は経営統合に対する期待の表れだと思っている。当行の事情で言えば、今期の業績予想は550億円をお示ししており、来期は、2028年3月期の利益目標600億円を1年前倒しで達成することが視野に入ってくる。その前提を見据えつつ、経営統合後の財務運営を意識した対応をどこまで実行するかを検討しているところだ。ただ、マーケットからは「来期600億円では不十分ではないか」という見方もあるかもしれない。マーケットとの対話も踏まえながら、5月に公表する業績予想を作っていく。また、第四北越フィナンシャルグループとは統合を見据えた政策保有株式の売却に係る議論を進めている。今後の政策保有株式削減のペース次第では、結果として株式売却益が相応に生じる可能性もある。
- Q 2027年3月期の計数計画公表時に、中期経営計画最終年度の計数計画をリバイスする予定か。
- A ・中期経営計画については、仮に利益目標を1年前倒しで達成できる場合には作り直すことを考えている。第四北越フィナンシャルグループの中期経営計画は2027年3月期までであり、当行としてもそのタイミングに合わせられれば、2027年4月からの新フィナンシャルグループの計画とも平仄が合う。
- Q 仮に第四北越フィナンシャルグループが今期中に中期経営計画目標を前倒しで達成した場合、2026年4月から新たな目標を示す可能性も考えられる。その場合、両行の方向性が揃わなくなるようにも思えるが、この点をどう考えているか。
- A ・第四北越フィナンシャルグループのことなので、あくまで推測で申し上げると、中期経営計画最終年度の目標を見直す可能性はあるかもしれないが、両行で足並みを揃え、新フィナンシャルグループとしての新たな中期経営計画をスタートさせることができるので、現行の中期経営計画は予定通り2027年3月期までとするのではないかと考えている。なお、新フィナンシャルグループのスタートと両行の中期経営計画を合わせたいとのこちらの意向は伝えている。

- Q TSUBASA 基幹系システムへの移行について、費用と期間損益への影響はどの程度か。
- A ・相応の投資金額を見込んでいるが、金融庁による経営統合を行う金融機関への交付金制度を申請する予定だ。移行によるシステム開発に伴い、資産計上するものもあるが、ライセンス費用など経費扱いとなる部分も多い。そのため、交付金の受け取りタイミングと会計処理の時期を可能な限り同期させる方向で、監査法人と相談しながら、極力PL へのインパクトを抑えるとともに平準化していきたいと考えている。
- Q 金融庁の「地域金融力強化プラン」では同一グループ内での資金融通の規制緩和の可能性が示されているが、規制緩和が実現した場合、新フィナンシャルグループ内で資金融通を想定しているか。
- A ・当局とも意見交換や確認を重ねているが、規制が緩和されれば子銀行同士の資金融通はやりやすくなると思っている。ただ、実際に制度を使うかどうかはまだ決めていない。事務負担が相当に大きく、単に預金を持ってくれば済むわけではなく、報告など多くの手続きが必要になると聞いている。少なくとも今後 3 年間は預金が逼迫する状況にはならないと見ており、制度の活用については現在策定中の計画とバランスシートを見ながら検討していくことになる。

【預金】

- Q 法人預金獲得の取組みについて、与信非メイン先が伸びている背景をお聞きしたい。また、非メイン先の預金はどのような金融機関から取れているのか。
- A ・与信メイン先については、約 1 万 5,000 社をピックアップし、各営業店にリストとして還元し重点的に取り組んできた。メイン先の伸び率は年率 8%程度と堅調である一方、残高ベースではおおむね一巡し、頭打ち感があると認識している。そのため、与信非メイン先についても体系的にアプローチを進めており、まだ伸びしろがあると見ている。ここでの与信メイン先の定義は与信シェアで区切っているが、当行が与信残高で 2 番手であっても、群馬県では決済口座として当行を使う企業が多く、こうした取引先に働きかけることで預金の増加につながっている。特に、手形決済を縮小させる流れのなか、代替となる決済手段を提案することで、信金信組などから預金が入ってくる例も多く、預金獲得が奏功していると評価している。また、純預金先も伸びているが、これは単に預金獲得を目的としたアプローチだけではない。純預金先は事業承継で株価が高騰する先も多く、承継時の課題解決まで踏み込んだ提案を行うなど、かなり注力して取り組んでいる。

- Q 個人預金の伸び率が低位だが、その要因と今後の対策をどのように考えているか。
- A ・個人預金の伸び率が低位にとどまっている要因としては、大きく2点ある。1つは県内の人口減少、もう1つは若年層の獲得が弱いことである。相続を契機に首都圏へ資金が流出するケースも見られるが、特に若年層についてはネット銀行などに流れてしまっている部分もある。対策として、プレミアム預金のような形で、一定の取引条件や他行から預け替えの定期預金に対して金利を上乗せする施策や若年層に対するキャンペーンを検討している。今回の金利上昇が最後になるとは考えていないため、今のうちに金利でどの程度顧客が動くのか見極めたい。正直なところ、これまで個人預金について大きな施策を展開していなかったが、取引等を勘案しながら金利を上乗せし、個人預金残高の伸び率を1~2%程度は確保したいと考えている。来年度の計数計画に反映させるとともに、具体的施策を展開していく。
- Q 若年層向けの預金を増やすために、どのような取り組みを行っているのか。
- A ・若年層向けの施策については、足元ではデジタルクーポンの付与を行う給与振込キャンペーンの実施を予定している。また、コンビニ ATM 手数料や通帳発行手数料の見直しなど様々なアイデアを検討しているところである。

【貸出金】

- Q 地元の中堅・中小企業の資金需要と先行きについてお聞きしたい。
- A ・足元の群馬県における資金需要については、マクロデータと比較するとやや盛り上がり欠ける印象がある。要因は設備投資の伸びが弱いことであり、想定よりも設備投資が遅れている状況にある。背景としては、建築コストの大幅な上昇や建設業者の人手不足が挙げられる。さらに、SUBARU 関連のサプライチェーンにおいては、米国関税の影響やEV化の流れがややスローダウンしたことから、設備投資が一部で遅延、あるいは中断したケースも出ている。これらが当行の貸出金の伸びにも一定の影響を与えていることは否めない。中小企業向け貸出残高を計画比で見ると、12月までは少し弱かったものの、物価高による運転資金需要の増加もあり、12月末では概ね計画水準に追いついてきたという状況である。ただ、今後、設備投資が相まって一気に貸出が拡大するかというと、現時点ではそこまでの勢いは見込んではいない。
- ・中小企業向け貸出の残高動向について、運転資金は前年同期比で4%増加している一方、設備資金は前年同期比でマイナス0.5%となっている。業種別では、製造業が全体で0.6%増に対し、非製造業は2.6%増加で推移。運輸業や不動産業で増加が見られる一方、輸送機械や建設、一般機械関連では減少している。ただし、設備資金については、10~12月期では前年同期比でプラスに転じている。それ以前はマイナスが続いていたので、足元では需要が戻りつつある状況である。

- Q 貸出の市場金利に対するスプレッドについて、群馬銀行が足元で提示している水準と他行との競合状況について教えてほしい。
- A
- ・ 当行の法人向け貸出においては市場金利連動の割合が大きく、足元ではこれまでの政策金利の引き上げ幅に対してほぼフル連動して上昇している。金利の引き上げが難しい取引先も一部あるが、貸出全体のポートフォリオから見ればごく僅かであり、影響は限定的である。現時点では、比較的しっかりと政策金利の引き上げを反映できている。
 - ・ 他行との競合状況については、低金利で無理に競争する動きは目立っていない。ただし、12月の政策金利引き上げに続き、仮に4月に再び引き上げとなった場合、これまでと同様に金利引き上げが上手くいく保証はなく、交渉がやや厳しくなるかもしれない。とはいえ、引き続き相応の金利引き上げは進めていかなければならないと思っており、金利以外のところでいかにお客さまに価値を提供できるかが改めて重要なポイントになると考えている。
- Q 日銀オペの縮小によりマネー量は実質的に減少しており、政策金利引き上げペースが速まっても追従できると期待している。一方で、マネー量は依然として大きく、簡単には追従できないという意見もあるが、この点についてどう考えるか。
- A
- ・ 当行においてもバランスシートはタイトになりつつあるが、地域ベースで見ると、依然として預金が余っている状況にある。例えば、群馬県内では信金信組の預貸率はおおむね50%程度であり、相応の預金が滞留している。金利を上乗せして預金を集める方法もあるが、当行が地元でオリジネートした貸出案件をディストリビュートしていくことも考えている。預金についてはこうした状況であるが、実質金利は依然としてマイナスであり、貸出金利の引き上げ余地はあると考えている。

【有価証券】

- Q 第3四半期に株式の運用残高が大きく減少しているが、これは意図的な削減なのか。
- A
- ・ 米国市場の先行きに対する警戒感から外国籍ETFのポジション整理をしたことが大きな要因である。加えて、純投資株式の日々のオペレーションにより残高が減少した部分もある。3月末にかけて、ある程度水準まで復活させるつもりではあるが、現状では再投資しづらいと感じており、代替として投資するものについて検討しているところだ。

- Q 有価証券関係損益について、外国籍 ETF の売却を第 3 四半期で実施した背景について教えてほしい。また、今後の収益改善に向けた債券入れ替え余地はどのように考えているか。
- A ・少し感覚的な話になるが、今後 1 年間の相場についてさまざまな方と意見交換する中で、米国相場は崩れないという見方がある一方、いつ崩れてもおかしくないという声もあった。実際はわからないが、そうした意見を踏まえて一旦ポジションを整理し、利益を確定させた。ご指摘の通り、足元の金利上昇により評価損が拡大傾向にある債券の追加損失処理を見据えたオペレーションでもある。これにより債券入れ替え余地が拡大し、次年度以降の収益増加に繋がるものと考えている。
- Q 今後の株式ポートフォリオについて、リスクウェイトの観点から国内株式への投資を拡大することも有効だと考えられるが、どのように考えているか。
- A ・有価証券ポートフォリオの多様化を考えており、特に国内部門においては私募ファンドなどへの投資も増やしていくことを検討している。また、PE ファンドについては、現在は当面 1,000 億円規模を目指して運用しているが、今回、キャリア採用で経験者を採用できることになったこともあり、この分野のポートフォリオをさらに拡大していきたいと考えている。いずれにしても、重要なのは貸出とのバランスであり、貸出が RORA 基準を満たしながら想定通りに伸びていければ、有価証券で無理にリスクを取りに行く必要はないと考えている。
- Q 金利上昇局面で債券評価損の拡大は避けられないが、国内債券は評価損を抱えたまま満期まで保有するのか、あるいは早期に処理を進めるのか。
- A ・足元の両行の株価水準などを踏まえると、負ののれんが発生するか否かは微妙であり、私自身は統合前に債券評価損をできるだけ解消しておきたいという思いがある。そのため足元でベアファンドを追加購入した。また、最終的な利益水準を見ながら、必要に応じて逆ザヤとなる債券も処理していきたいと考えている。いずれにせよ、両行の来年度以降の計画を協議していく中で、債券をどのタイミングでどのように買っていくかということも含めて検討し、処理する金額あるいは処理するか否かを最終的に判断していくことになる。

【与信費用】

- Q 地元の自動車関連向け貸出や、首都圏向け貸出における与信費用の状況はどうか。また、金利先高観が強まる中で、今後の与信費用をどのように見ているか。
- A
- ・自動車関連向け貸出における与信費用については、足元でSUBARUの販売台数が減少しているわけではないため、現時点では大きな懸念は持っていない。一方で、SUBARUにおける米国関税の影響は営業利益ベースで2,000億円程度と見込まれており、同社はサプライチェーン全体を通じて、中長期的にこの影響を吸収していく方針を示している。しかし、この規模の負担を取り戻すには、Tier2、Tier3を含むサプライチェーン全体でのかなりの効率化が不可欠だと考えられる。実際にサプライヤーとの対話の中でも、今後はロールアップ的な動きが避けられないとの認識もあり、例えば、Tier1がTier2、Tier3の一部工程を内製化するような再編が進む可能性もある。こうした取り組みが直接、与信費用の増減にどう結びつくかは不透明ではあるものの、地元雇用への影響は避けられないだろう。だからこそ、早めに対策を打つ必要があり、当行も関与の下、ロールアップ的な動きを強めていく必要があると考えている。
 - ・首都圏向け貸出についても注視しており、一定額以上の与信額がある取引先を抽出し、リスクのあぶり出しを進めている。ただし、県外では県内と比較してリレーションが十分でない取引先も存在するため、一段と慎重なモニタリングが求められる状況だ。そのため、早期に貸倒の兆候を把握することに努め、必要に応じてコミュニケーションを図りながら、改善計画の策定支援やサポート体制の構築といった対応も始めている。エリアとしては埼玉県の場合に留意しており、実際に金額は大きくないものの第3四半期に埼玉県の場合で与信費用が発生している。また、金利上昇に伴う与信費用の影響については、政策金利が1%まで上昇した場合で約14億円の増加とシミュレーションしているが、この水準であれば、業績への影響は限定的と捉えている。

【その他】

- Q 5月に2027年3月期の計数計画を示すと思うが、金利シナリオをどう考えているのか。
- A
- ・現状の金利シナリオにおいては、今年12月に政策金利が引き上げられ、ターミナルレートは1.25%と想定している。ただし、足元の状況を見ると、利上げはもっと早くなるとの見方もあるため、5月にガイダンスを示す際には再度検討する必要があると考えている。1.5%まで上昇する場合などは、上振れ要因として影響額を説明しようと考えている。

- Q 群馬銀行は借入金残高が約 9,000 億円あるが、日銀貸出オペの残高がゼロに近づくと、預金残高の増加を踏まえても手元流動性は 4,000 億円程度まで縮む可能性がある。この点、今後の貸出増加ペースや有価証券の積み増しにどのような影響が生じると考えているか。
- A ・バランスシートシミュレーションを行いながら来期の計画を立てているが、大企業向け貸出の残高は横ばいで考えている。横ばいとする理由は 2 つあり、一点目は RORA は高いが、金利の絶対水準は低いことから採算基準の目線を上げたこと、二点目はこれまで 5~7 年程度で組成していた固定金利貸出について、今後は 3 年までに限定する方針としたことである。なお、中小企業向け貸出などの他のカテゴリーの貸出については伸ばしていく考えである。また、必要に応じて、今後購入する債券について購入額を調整する可能性も視野に入れている。
- Q 為替が 120 円など急速に円高へ振れる場合、取引先の業績にはどのような影響が生じると見ているか。例えば、自動車サプライヤーへの直接的な影響はどの程度と考えるか。
- A ・現在は円安で OEM は大きな恩恵を受けている一方、サプライヤーは原材料費などのコスト増加の負担の方が大きいと見ている。現時点では、むしろ適度な円高の方がサプライチェーン全体としてプラスの影響が大きいのではないかと。ただし、為替が 120 円程度と極端な円高に振れれば状況は変わる可能性もある。
- Q 今年 5 月から始まる企業価値担保権についてどのように評価しているか。
- A ・制度そのものを否定するものではないが、実際に取引先に適用するとなると、必ずしも簡単ではないと感じている。担保を設定することはできるとしても、一行取引が前提となるような制度であり、取引先側に本当にメリットがあるのかという点で慎重な判断が必要になる。取引先のニーズと合致する案件であれば活用も考えられるが、現時点では積極的に推進していくことは考えていない。

以上